

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金 充当経費 (千円)	事業の実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	担当課
1	防災活動支援事業	① - ②消毒液、消毒液用ボトル、嘔吐物処理セット、汚物剤、体温計、間仕切り、隔離用テント、簡易マスク ③避難所数8箇所 636(千円) (アルコール消毒液、ゴミ箱、フェースシールド等感染防止対策品、マスク、非接触型体温計、除菌剤、隔離用テント等) ○福祉避難所用資材 医療救護所用資材 489(千円) (アルコール消毒液、次亜塩素酸ナトリウム消毒液、嘔吐物処理剤、隔離用テント2、医薬品、エアクッション、ブルーシート、簡易ベッド等) ○トレセン体育館及び各地区避難所用資材 2,590(千円) (嘔吐物除去凝固剤、間仕切り4部屋(30セット)、不織布マスク(6,000枚)、非接触型体温計(6地区×2個)) ④村の指定避難所	R2.4	R3.3	3,872	3,872	福祉避難所消耗品 392千円 (折りたたみベット、防災ルーム、消毒液ほか) 医療救護所消耗品 13千円 (医療用ガウン、消毒液ほか) 避難所消耗品 3,467千円 (避難所間仕切り・マット、マスク、非接触型体温計ほか)	①コロナ禍における分散避難や、福祉避難所・医療救護所などに必要な備品を整備することができた。 ②分散避難などの備品が整備されたことにより感染症拡大防止を見据え、[避難所開設計画]を作成し、コロナ禍における避難所設置に備えることができた。	総務課 保健福祉課
2	公共的空間安全、安心確保事業	① - ②③仕切り板、消毒液、体温計、簡易マスク ・仕切り板等飛沫対策品 188,300円 ・非接触型体温計16個 166,650円 ・簡易マスク10,000枚 550,000円 ・感染防止対策消耗品 100,000円 ・自動検温器5台 204,600円 ・キャッチペーパー等消耗品 267,584円 ・消毒液 145,546円 ④役場庁舎	R2.4	R3.3	1,627	1,627	簡易マスク10,000枚 550千円 自動検温器6台 223千円 非接触型体温計16個 167千円 暖房機器 2台 29千円 アルコール消毒液138ℓ 212千円 仕切り板 10枚 171千円 キャッチペーパー等消耗品 275千円	①コロナ禍における施設の感染防止対策への対応と窓口対応する職員の感染防止対策の整備が充実することができた。 ②来庁者と窓口対応する職員双方が安心安全に対応することができた。	総務課
3	地域環境整備事業	① - ②マレットゴルフ場を整備している団体への活動助成金 ③活動助成補助金 10万円 ④なろう原マレットゴルフ愛好会	R2.4	R2.11	100	100	マレットゴルフ場の整備をしている団体(なろう原マレットゴルフ愛好会)への活動助成金 100千円	①コロナ禍におけるマレットゴルフ場の環境整備ができた。 ②コロナ禍による屋内施設の利用制限のなかにおいて、マレットゴルフ場の環境を良好に保つことにより住民の利用促進につながった。	総務課
4	公共施設等の管理維持体制持続化事業	① - ②公共施設周辺の除草、植栽管理などの清掃委託料 ③ 除草 1,982(千円) 公園(3ヶ所)ほか 年3回1,982千円 (除草、片付け含む) ・植栽管理 1,298(千円) 村内13ヶ所 22,000円×59日=1,298,000円 ・清掃業務委託 2,518(千円) 公園8ヶ所(年3回) 729,076×3回=2,187,228円 公園トイレ3か所 329,794円 ・用具収納庫 277千円 ・斜面用草刈り、刈払機ほか購入 623千円 ④村内の各種公園、公共施設	R2.4	R3.3	5,917	5,917	公共施設の除草・清掃業務委託 5,058千円 ・除草業務 公園・公共施設11箇所(年3回) ・植栽業務 公園・公共施設13箇所(年1回) ・清掃業務 公園・公共施設5箇所(年12回)	①コロナ禍における公園等の環境整備ができた。 ②コロナ禍による屋内施設の利用制限のなかにおいて、公園等の環境を良好に保つことにより住民の利用促進につながった。	総務課 教育委員会
5	社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業	① - ②工事請負費(蓄熱層の内部銅管が腐食し、サビが発生しているため) ③庁舎空調室外蓄熱槽緑青による冷媒管腐食予防工事、蓄熱槽ユニット切り離し ・冷媒回収・破壊処理費 792(千円) ・蓄熱ユニット切り離し 440(千円) ・その他諸経費など 1,265(千円) ④役場庁舎	R2.10	R2.11	2,420	2,420	空調室外機改修工事 2,420千円	①コロナ禍において室内の換気が必要な状況下で、空調改修により使用電力量が削減でき、効率的に冷暖房をできる整備できた。 ②冷暖房の使用時期にも十分な換気を実施することができ、コロナウイルス感染拡大防止の効果があつた。	総務課

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始期	事業終了期	総事業費 (千円)	交付金 充当経費 (千円)	事業の実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	担当課
6	休業支援金(指定管理料)	① 村の宿泊施設であるスカイランドきよみずが新型コロナウイルス感染症防止対応として休業していたことに対して、休業があげた際、スムーズに業務が再開できるよう支援金を支給する ② 指定管理料 ③ 休業支援分として200万円 (4,5月にかかった固定費の一部) ④ 指定管理者	R2.4	R2.6	2,000	2,000	休業支援 指定管理者2,000,000円	①村の施設を運営している指定管理者への休業支援を行った。 ②コロナ禍で休業を余儀なくされ運営が厳しい指定管理者の支援を行うことで経営を安定させることができた。	
7	子育て世帯特別支援臨時給付金事業	①学校、児童館、保育施設等の休校、休館により家計にかかる負担の軽減を図り、安定した子育て環境の確保に資する。 ②子育て世帯特別支援臨時給付金 ③0～18歳の子1人につき20,000円×1,500人 郵送料 74円×850世帯 84円×80世帯 ④子育て世帯	R2.5	R2.6	29,099	29,099	20,000円×1452人 郵送料 59,017円	①0～18歳の家計にかかる負担を軽減することができた。 ②十分ではないが家計の負担軽減につながり、安心した子育て環境の作りに繋がっている。	住民課
8	児童手当現況届の返信経費	①従来は窓口への持参により提出している児童手当の現況届について、郵送も可として外出の抑制と密接の回避を図る。 ②返信用封筒代、郵送料その他必要経費に充当。 ③封筒 18,75円×800件×1.1=16,500円 郵送料 100円×800件=80,000円 郵送料振込手数料 550円×8か月=4,400円 ④児童手当受給世帯	R2.4	R2.12	67	67	封筒代16,500円 郵送料50,985円	感染防止対策の一環として、窓口への持参を	住民課
9	密集軽減のための輸送能力増強事業	①公立保育園(園児236名)で運航している通園バス内の密集の軽減を図るために2台体制の運航を3台体制に変更するためにマイクロバスをリース。 ②保育園バスリース代 ③91,300円×7ヶ月 ④保育園児	R2.9	R3.3	639	639	マイクロバスのリース料 639千円	①車内の密集を防ぐことができた。 ②園外活動等においても利用することで、より感染対策の徹底を図ることができたが、利用園児が感染した場合の対応については、運航の判断については必要性も含め検討することができた。	子育て支援課
10	子ども食堂臨時代替事業	①生活困窮となっている18歳未満の子どもを持つ家庭等へ村内の飲食店で製造した弁当を提供することにより生活支援を行う。 ②弁当代 5月～6月末まで週2回、計17回実施 ③対象者約50名、1食当たり350円×1,010食=353,500円 需用費22,230円 燃料費3,145円 計 378,875円 ④配達を請け負っている事業者	R2.6	R2.8	379	379	「子どもの食を考える有志の会」への弁当配布事業への補助金 ・一食550円×1,010食=555千円 ・消耗品(容器、印刷ほか)25千円 ・利用者負担額一食200円 202千円	①生活困窮リスクのある家庭を対象に低額で弁当を販売し生活支援及び村内の飲食店への経済的支援の一助を行うことができた。 ②有志の団体が中心となって弁当配布事業を行うことにより、志位克因のリスクのある家庭への理解やコミュニケーションが生まれ、定期的な子ども食堂の開催等へ結びついている。	子育て支援課
11	保育園感染拡大防止対策事業	①保育園の正面玄関ドアを自動にすることにより、園児や保護者等複数人がドアに接触する機会を減らし、感染リスクを減らす ②保育園の正面玄関自動ドア改修工事 ③部品代(自動ドア、開閉装置、ワイヤレススイッチ他)568(千円) 労務費(取付工事、配線工事、残材処理他)521(千円) ④保育園	R2.6	R2.9	1,089	1,089	正面玄関への自動ドア設置工事 1,089千円	①コロナ禍において、手動の施設によりその都度職員が開錠しなければならず、接触のリスクと職員の負担となっていたが、自動ドアを設置することにより、遠隔での開錠が可能となる。感染リスク負担の軽減を図ることができた。 ②感染予防対策・防犯対策・職員の負担軽減等様々な方面への効果があり、保育園の運営としてとても有効な事業となった。	子育て支援課

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始期	事業終了期	総事業費 (千円)	交付金 充当経費 (千円)	事業の実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	担当課
12	飲食店特別支援臨時給付金事業	①感染拡大により県から休業要請を余儀なくされるなど、村内飲食店の売上は激減した。地域を支える飲食店の経営維持と生活安定を図るため給付する。 ②村内飲食店事業者へ給付 ③45事業所×10万円 二次40事業所×15万円 ④村内飲食店事業者	R2.5	R3.3	8,350	8,350	一律10万円×40件=4,000,000円 一律15万円×29件=4,350,000円 給付額合計: 8,350,000円	①売上減少が著しい飲食店事業者に対して立て続けに一律給付事業を実施し、経営維持等につなげた。 ②コロナ禍により、村内外を含め外食産業が大打撃を受けた情勢にいち早く対応した。	産業振興課
13	事業所応援商品券事業	①会員限定商品券を発行し、感染拡大によって疲弊した商工業を下支えするための補助事業。商工会が事業主体となり、地域経済の根幹を担う商工業事業者の活性化を目的とする。 ②商品券事業負担金 ③一次155事業所×1事業所2万円分、事務費10万円(村負担 200万 商工会負担 120万) 二次170事業所×1事業所3万円分(村負担 400万 商工会負担 110万) 2次分新規加入見込み事業所含む ④商工会及び新規加入見込み会員	R2.5	R3.2	6,000	6,000	(一次分) ・配布会員件数159事業所×20,000円=3,180,000円 ・換金額3,041,000円(95.6%) (二次分) ・配布会員件数169事業所×30,000円=5,070,000円 ・換金額4,732,000円(93.3%)	①商工会員の生活維持などにつながった。 ②商品券の発行により村内事業者の利用促進につながり、事業活動の活性化に寄与した。	産業振興課
14	県・市町村連携 新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	①②長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金(1事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付) ③16事業所×10万円(市町村協力金分) ④長野県(事業者へは県から給付)	R2.4	R2.9	1,600	1,600	長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金給付事業。 1事業所当たり10万円×16事業所	①休業せざるを得ない飲食店への支援となった。 ②県の給付分(1事業所当たり20万円)と合わせ、休業補償につながった。	産業振興課
15	鳥獣捕獲檻管理事業	①地域住民による鳥獣被害対策を継続的に支援し、地域住民が管理している捕獲檻を断続的に支援するため ②捕獲檻の年間管理費用へ ③捕獲檻の管理費用(1か所年間6万円×3か所) ④村内檻設置3地区	R2.4	R3.3	180	180	ニホンザル捕獲の実績7頭あり。設置をしている3地区で年間を通じ、清掃や管理が行われている。	①群れの人里侵入を防ぐ効果があった。 ②コロナ禍の中、獣の出没対応時の少人数化を図ることを目的としたが、檻による捕獲で目的は達成できている。	産業振興課
16	狩猟免許更新応援事業	①従事者の新規登録と免許の更新に対して補助金を交付し、新たな担い手育成を図り、コロナ禍における駆除体制を継続拡充していくため、新規取得者や更新者を支援する ②狩猟免許の新規取得・更新、銃砲所持許可申請経費に対して定額補助 ③狩猟免許新規 80(千円)(1件)・・・上限80千円 銃砲所持更新 34(千円)(3件) 狩猟免許更新 11(千円)(2件) ④村内在住の狩猟免許取得者、新規取得者	R2.4	R3.3	64	64	補助実績 : 7件	①従事者の確保につながった。 ②鳥獣被害防止に従事する者の確保とコロナ禍の中で経験者が獣の出没対応をすることにより少人数化を図ることを目的としたが、継続して活動をする者が多く、目的は達成できている。	産業振興課
17	金利、保証料など金銭面での支援事業	①コロナの影響で減収になった事業者が借入れを行う際発生する保証料の補助金 ②借入の際発生する保証料に対する補助金 ③保証料100/100以内を補填(20万円×35件分) ④借入れを行った事業者	R2.4	R3.3	5,069	5,069	制度融資件数: 17件 融資総額: 295,500,000円 保証料補給総額: 5,145,320円	①コロナ禍による借入需要増加に対し、保証料補給で事業者への負担軽減につながった。 ②コロナ対応の各種制度資金の保証料を補給し、事業者の負担を軽減し、事業の継続・立て直しに寄与した。	産業振興課
18	公共的空間安全・安心確保事業	①感染症予防対策の為の館内の環境整備や蔵書の充実 ②図書館を充実させるための書架及び備品等 ③貸出用ワゴン18,590円×1台、椅子クリーニング120,000円、カーテンクリーニング40,000円、図書購入費2,200,000円、AV資料購入 500,000円、加湿空気清浄機90,200円×2台 ④ 図書館	R2.4	R3.3	3,049	3,049	・図書館貸出用ワゴン 17,600円 ・図書館椅子・カーテンクリーニング 158,220円 ・加湿空気清浄機 173,800円 ・AV資料購入費 499,700円 ・図書購入費 2,199,996円	児童館に貸し出しの子供の本が沢山買えて、月に一回毎月入れ替わりで本が読めると児童館からはとても喜ばれた。 加湿空気清浄機は2台入れてもらったので学習室に人が戻っていく時も安心して過ごすことができた。	教育政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始期	事業終了期	総事業費 (千円)	交付金 充当経費 (千円)	事業の実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	担当課
19	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①— ②学校休業中の児童への学習支援や学習の場の確保 ③学習支援員 学習支援員 報酬、手当 2,973,905円(1人分) 電話増設使用料 10,000円(1,000円×10ヶ月) 学習デスク 99,500円×2台 // 74,700円×2台 学習チェア 23,900円×16却 パーテーション 87,500円×4台 ④トレーニングセンター	R2.4	R3.3	3,732	3,732	学習支援員報酬等 2,995,099円 増設電話通話料 8,000円 学習デスク6台、チェア20脚、パーテーション4枚 729,080円	① 学校休業中の居場所確保と学習支援につながった。 ② 休業による学びの喪失と遅れ回復につながり、コロナ前と同じ学習レベルに到達できた。	教育政策課
20	緊急対応型雇用創出・研修事業	①感染症対策によって就業機会を喪失した又は勤務日数の減少で収入が減った方の雇入れ ②報酬 1,402(千円) 手当 132(千円) 旅費(通勤手当) 71(千円) ③資料整理作業員1名 1,604,865円 ④就業の企画を喪失した者	R2.4	R3.3	789	789	資料整理作業員1名雇入れ ・報酬：778千円 ・旅費(通勤手当)：11千円	コロナ禍において就業の機会や勤務日数の減少となった方への支援ができた。	教育政策課
21	インドア花いっぱい応援事業	①花き需要を底支えるため、自治体が観葉植物等を買取り村内フラワーアレンジメント団体の協力を経て公共施設中心に展示する。季節の移ろいを感じるできるように月ごとに展示物を変更する等、通年的な支援につながるよう工夫を行う。 ②消耗品、報償費 ・花き購入費：100,000円(10,000×10ヶ月) ・鉢植え、肥料等購入費：50,000円 ・講師報償費：50,000円(5,000円×10ヶ月) ④各種公共施設	R2.8	R3.2	91	91	・花き、消耗品購入費 78千円 (フラワーアレンジメント7個、寄せ植え8個、シクラメン10個、桂花10個 他) ・講師報償費 13千円 (村内講師1回、村外講師1回)	①公共施設や、小中学校へ需要が減っていた村内産の花きを4回配布(文化祭用1回を除く)した。また講座を2回開催した。 ②感染拡大に伴い当初計画に比べると講座が開催できなかった。	教育政策課
22	ふるさとを遠くで見守る応援事業	①親元を離れて県外の学校(大学、専門学校など)に通う学生でコロナの影響でアルバイトなどの収入が減ったなどの理由により生活が苦しかったり、規制を自粛している学生や首都圏・中京村人会員の希望者にお米を送る(コメは寄付によりいただいたもの) ②米の配送するための経費一式。寄付米の不足分の購入費など。 ③米代(寄附で足りない分)、袋代 138,240円 配送料、郵送代 282,000円 委託料(精米、袋づめほか) 54,000円 ④県外で生活している学生及び首都圏村人会、中京村人会の会員のうち希望者。	R2.5	R3.9	182	182	学生を中心に、99件申し込みがありコロナ感染症の影響の大きさを実感。 需用費 米代、袋代(不足分の購入) 17,280円 役務費 配送料 128,742円 委託料 物資梱包委託料 36,000円	①コロナという未曾有の感染症の拡大により、多くの国民の生活環境が一変した。特に影響の大きかった学生を中心に、地元企業から寄付された地元産米の配布をおこなない、「ふるさとからも応援しているよ。」というメッセージを送ることができた。 ②多くの学生などから、お礼や激励の手紙、FAX、メールをいただき、ふるさとを遠くで感じる機会となった。	企画振興課
23	公共的空間安全安心確保事業	①施設における利用者の安心安全確保(喫煙所の過密を防ぐための撤去工事) ②工事費 ③撤去材処分等 97(千円) ④トレーニングセンター	R2.5	R2.5	97	97	喫煙所1ヶ所の撤去工事 96,800円	① 密を避けることができた。 ② 狭小な喫煙所内での飛沫感染防止につながった。	企画振興課
24	欠番								
25	議場における感染防止対策事業	①議場における感染防止対策 ②飛沫防止用アクリル板の設置 ③アクリル板 3,850円×17枚 ④山形村役場議場	R2.6	R2.8	65	65	議場の議員席及び理事者・職員席へのアクリル板の設置 65千円	①議場内でのコロナ感染防止対策を実施することができた。 ②アクリル板を設置したことにより、出席者や傍聴者はリモートではなく対面で安心して議論・質疑等を行うことができた。	議会事務局





No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始期	事業終了期	総事業費 (千円)	交付金 充当経費 (千円)	事業の実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	担当課
33	新型コロナ感染対策水道料金減免手洗いうがい推進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う住民及び事業者等の手洗いうがい推進と生活支援を目的として、水道料金の基本料金を3ヶ月減免する。 ②上水道事業、簡易水道特別会計への繰出(水道基本料金の減免に係る費用) ③上水道 15,809(千円) 簡易水道 669(千円) 電算処理委託料220(千円) ④上水道会計、清水高原簡易水道特別会計	R2.8	R3.1	16,698	16,698	水道事業負担金 減 免9,581件 15,808,650円 電算委託料220,000円 簡易水道事業繰出金 668,800円	①水道料金の基本料金の減額により、住民の家計及び事業者の負担軽減につながった。 ②住民及び事業者への経済的な援助とともに、住民の消費意欲を促す二次的な効果もあったと思われる。	建設水道課
34	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	①コロナ感染防止のため、小学校の水道の水栓をハンドルからレバーに変えることにより、接触の機会を削減を図る。 ②修繕料(水栓交換費用) ③3,840円×200ヶ所×1.1=844,800円 ④山形小学校	R2.10	R2.11	845	845	水栓200ヶ所交換工事 844,800円	① 接触機会が軽減された。 ② 接触感染の防止が図られた。	教育政策課
35	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①夏季休業縮小によって授業日数が増えたことによる報酬増 ②会計年度任用職員報酬 ③夏期休暇縮小による報酬 306,000円 ④山形小学校	R2.7	R2.8	306	306	増加した9日間の7名分 306,000円	① 増加した授業日に対する報酬の支払いが可能となった ② 学習機会の確保につながった。	教育政策課
36	公立学校情報機器整備費補助金(単独分)	①GIGAスクール構想に係るタブレット導入の村費負担分への充当 ②備品購入費(国の基準額を超える分) ③・タブレット端末 地方単独分 189台×49,715円 国補継続分 320台×4,715円 ルーター 国補継続分 37台×10,000円 ④山形小学校	R2.11	R3.3	25,249	10,483	タブレット端末509台 24,760,890円 Wifiルーター37台 488,400円	① 感染拡大による臨時休校の際に、家庭等で個々に学習を行い得るハードを整えることができた。 ② 如何なる状況下であっても学習機会を保障することにつながった。	教育政策課
37	学校給食事業者等への応援事業	①新型コロナ感染症対応の影響で学校の臨時休業に伴い、キャンセルになった給食納入業者を支援するため ②給食納入業者へ連約金 ③パン92,418円、麺50,183円、牛乳394,740円 計537,341円 ④給食納入業者	R2.8	R2.9	537	537	パン92,183円、麺50,183円、牛乳394,740円 計537,106円	新型コロナ感染症対応の影響で学校の臨時休業に伴いキャンセルとなった食品納入業者を支援することができた。	教育政策課
38	体育館ステージ床下収納台車設置工事	①避難所になっているトレーニングセンター体育館のステージ下を改修し、感染症対策備品や避難所設営用資材の収納場所として整備する ②体育館ステージ下の収納台車の設置工事 ③設計監理料 495,000円 床下収納台車工事 6,111,600円 ④トレーニングセンター	R3.1	R3.6	6,578	2,400	ステージ下台車収納工事 設計監理料 495千円 床下収納台車工事 6,083千円	①改修したことにより、感染対策備品や避難所の設営資材を収納することができた。 ②避難所としてステージ下を改修したことにより、感染防止対策等の備品をより多く収納できるようになった。	総務課
39	分散勤務用事務室整備事業	①コロナ禍において職員が分散勤務するために会議室を事務室としても活用できるよう改修を行う ②会議室改修工事及びLAN設置工事、備品購入費 ③会議室改修工事 設計監理委託料 1,485(千円) 2F改修工事 9,218(千円) 机 10台 138,930円×10台=1,390(千円) 椅子 20脚 50,083円×20台=1,002(千円) ④山形村役場	R2.12	R3.3	13,047	5,318	会議室改修工事 10,703千円 会議室用備品 2,344千円 (会議室2部屋:机20台・椅子40脚)	①会議室をコロナ禍における職員の分散勤務用の事務室としても使用できるように整備できた。 ②分散勤務によりコロナウイルス感染拡大防止の効果があり、行政事務の停滞を招くことがなかった。	総務課
40	新そば味わい祭り食事券事業	①コロナ感染防止により例年開催されている新そば祭りが中止となった。この時期に来村する観光客数減少を食い止め、来客者にリピートしてもらえるよう食事券を配布する。 ②村内そば店で1千円売上毎に300円分の食事券を提供する ③300円×4,500枚×80%(回収率)≒1,100,000円 ④村内のそば店	R2.10	R3.3	798	798	割引券配布枚数:7,420枚 割引券利用枚数:2,544枚 (回収率34.3%)	①食事券の使用期間中にコロナが蔓延してしまい、思ったほど利用してもらえなかった。 ②コロナで疲弊した村内そば店の振興策になった。	産業振興課

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始期	事業終了期	総事業費 (千円)	交付金 充当経費 (千円)	事業の実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	担当課
41	新型コロナウイルスPCR検査・抗原定量検査費用助成事業	①新型コロナウイルス感染症予防の一環として、村民の健康の保持、不安を軽減するため、PCR検査、抗原定量検査に要した費用の一部を助成する ②PCR検査は、1回当たり20,000円を上限 抗原定量検査は、1回当たり7,500円を上限 ③20,000円×20人=400,000円 7,500円×20人=150,000円 ④村内に住所があり、医療機関・介護施設に従事する無症状の者が医療機関で実施したPCR検査と抗原定量検査の費用	R2.12	R3.3	40	40	2件×20,000円	①村民の不安の軽減のためPCR検査、抗原定量検査の費用の助成を行った。②助成件数は少なかったが、感染予防対策を行う上では、有効な手段であった。	総務課
42	来庁者感染防止対策事業	①住民税申告等で来庁される方に呼び出しベルを渡し、待合室での密を防ぐため、待合室以外の場所でも待ってもらえるようコールベルシステムを整備する ②コールベルシステムの購入 ③コールベルシステム受信機(30個) 554,400円 送信機、中継機 330,000円 ④役場庁舎	R3.3	R3.3	884	884	コールベル(呼び出しベル)受信機 30台購入 送信機、中継器各1台購入	①申告納税相談時に待合室での「密」を避けるためコールベルを貸し出し、自車で待機願う等の対策を取り感染防止を行った。 ②待合室での「密」を避けるための方法が確立でき、次年度以降の業務においても有効な手段として活用ができる。	税務課
43	事業所応援商品券事業②	①会員限定商品券を発行し、感染拡大によって疲弊した商工業を支援するための補助事業。商工会が事業主体となり、地域経済の根幹を担う商工業事業者の活性化を目的とする事業の第3弾 ②商品券事業負担金 ③三次185事業所×1事業所3万円分 (村負担 500万 商工会負担 72万) ④商工会及び新規加入見込み会員	R3.2.17	R3.3.31	5,000	5,000	(三次分) ・配布会員数173事業所×30,000円=5,190,000円 ・換金額5,081,000円(97.9%)	①商工会員の生活維持などにつながった。 ②商品券の発行により村内事業者の利用促進につながり、事業活動の活性化に寄与した。	産業振興課
44	観光PR用バーチャル動画作成事業	①コロナ禍で停滞している観光PRを動画配信で行う。村HPや観光案内、SNS等で活用する。 ②プロダクションへ映像コンテンツ作成委託 ③観光PR動画制作委託費:60秒 330千円(税込) ④山形村役場	R3.2	R3.3	330	330	当村イメージキャラクターの「やまっち」を活用した観光PR動画を作成した。現在村HP等で活躍中	①ゆるキャラの動画はこれまで無かったので、バーチャルな当村の観光PR役として貢献している ②短い尺ではあるが、村のPRが十分できる内容に仕上がった	産業振興課
合 計					270,136	220,353			